

労働生産性の国際比較 2025 概要

日本の時間当たり労働生産性は60.1ドル
OECD加盟38カ国中28位

公益財団法人 日本生産性本部
生産性総合研究センター

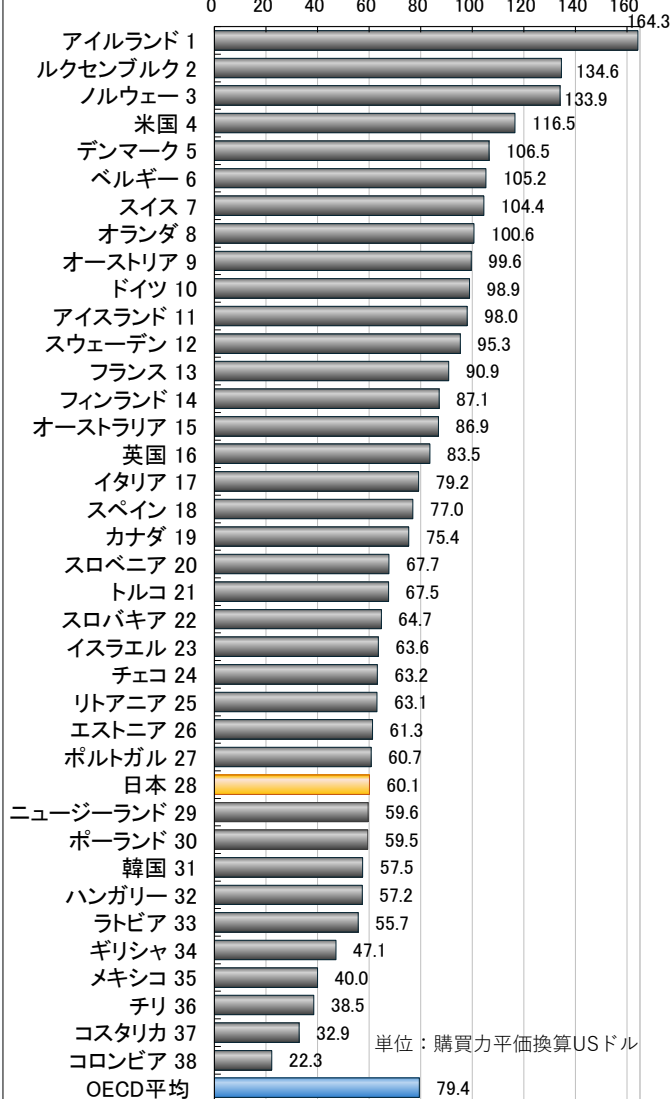
■ 日本の時間当たり労働生産性は、**60.1** ドル。

- OECDデータに基づく2024年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、60.1ドル(5,720円／購買力平価(PPP)換算)。これは、ポルトガル(60.7ドル)やニュージーランド(59.6ドル)とほぼ同水準。

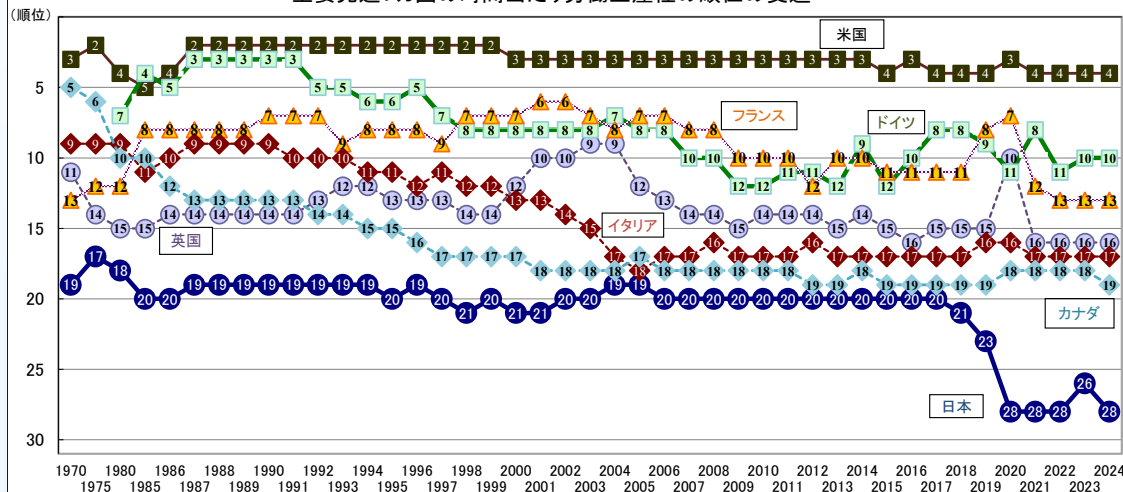
■ OECD加盟38力国中 **28** 位。

- 日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟38力国中28位。日本の順位は、2018年(21位)から2020年(28位)にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024年は再び28位となっている。
- 2024年の実質経済成長率がマイナス(−0.2%)になる一方、人手不足を背景に就業者の増加が続いたことで実質労働生産性上昇率が−0.6%(OECD加盟38力国中33位)と、2020年以来4年ぶりのマイナスになったことが順位にも影響した。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性
(2024年/38カ国比較)



主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2024年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	米国	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ドイツ	米国	米国	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	ベルギー	ベルギー	ベルギー	デンマーク	米国
5	カナダ	ベルギー	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
6	オランダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	デンマーク	ベルギー	ベルギー
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	フランス	スイス
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	オーストリア	オランダ
9	イタリア	イタリア	イタリア	スイス	スウェーデン	スイス	オーストリア
10	デンマーク	カナダ	ノルウェー	オーストリア	フランス	英国	ドイツ
-	日本 (19位)	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (28位)	日本 (28位)

(資料) 2025年11月時点でOECD等が公表していたデータに基づいて日本生産性本部作成。日本のGDPは、内閣府が2025年12月8日に公表した年次推計(2020年基準に改定された数値)を反映している。1991年以前のドイツは西ドイツを指すことに留意されたい。

※OECDは、加盟国のGDPや購買力平価レートなど各種データを随時過去に遡及して改定している。そのため、日本及び各国の労働生産性(水準・上昇率)及び順位が昨年度報告の記載と異なっている。

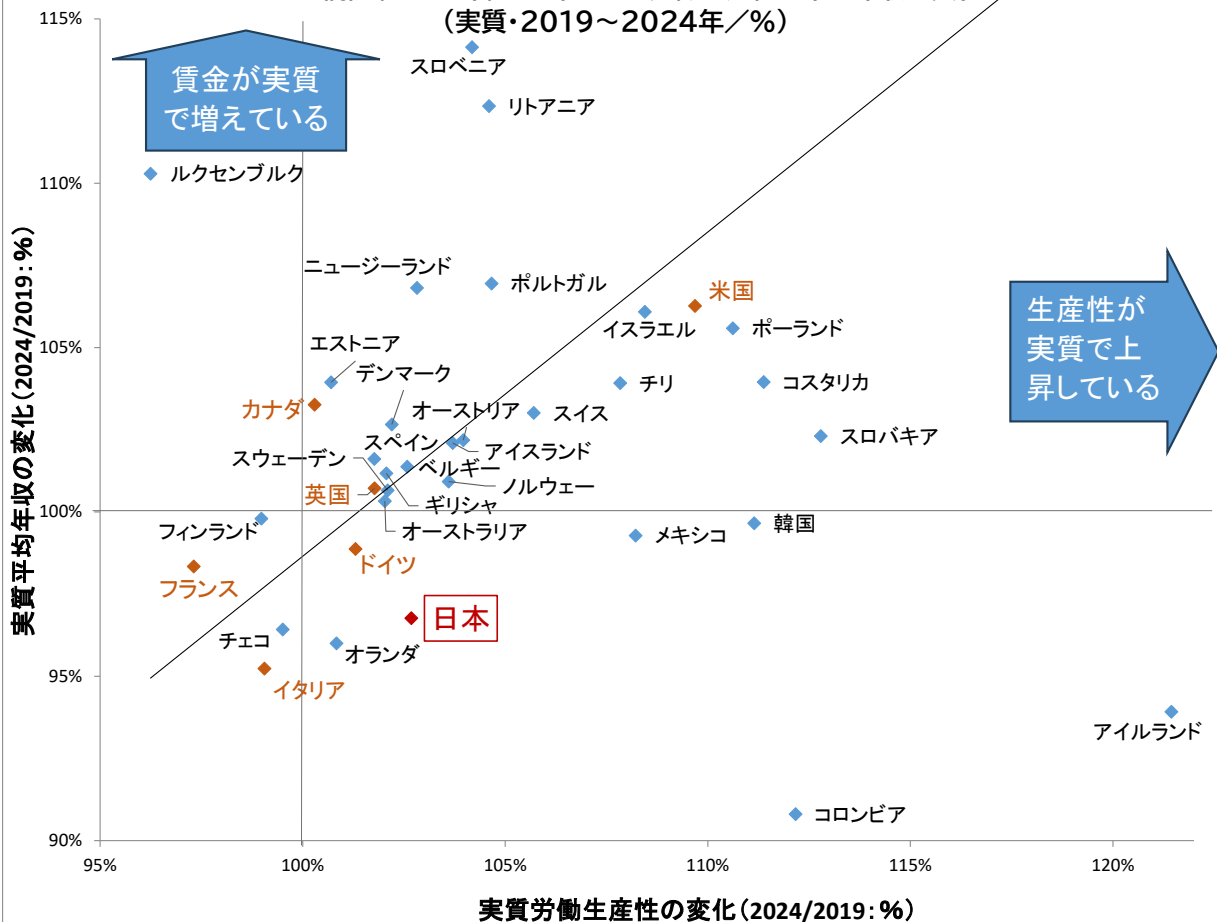
※円換算値は購買力平価レート(2024年:1ドル=95.11円)を用いているが、端数処理の関係で左記レートで求めた値と末尾が一致しないことがある。

コロナ禍前水準との比較（時間当たり労働生産性・実質）

- 2024年の労働生産性（時間当たり・実質ベース）が「コロナ禍前」（2019年）水準を上回るのは、OECD加盟38カ国のうち33カ国。日本も2019年水準をやや上回っている（2019年対比102.7%／OECD加盟38カ国中22位）。
- 実質ベースの労働生産性がコロナ禍前水準をどのくらい上回っているかを主要先進国と比較すると、日本は米国（同109.7%）に先行されているものの、英国（同101.8%）・ドイツ（同101.3%）などを上回る。日本の労働生産性は、水準でみると主要先進7カ国で最も低いものの、上昇幅で見れば米国に次ぐ位置にある。
- 一方、2019～2024年のOECD加盟諸国の実質平均年収の変化をみると、主要先進7カ国で日本を下回るのはイタリアのみになっている。

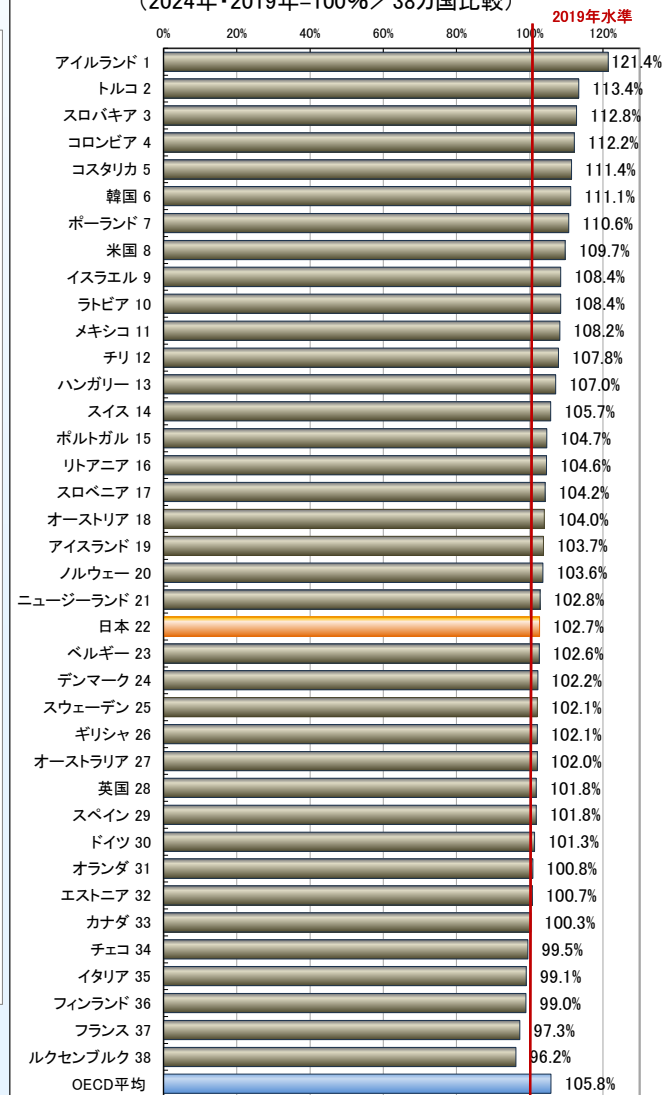
コロナ禍前水準との比較（時間当たり労働生産性・実質）

コロナ禍前(2019年)を基準とした労働生産性と平均年収の変化
(実質・2019~2024年/%)



実質平均年収: 2025年11月時点のOECD「Average annual wages」(Constant prices, US dollars, PPP converted, 2024)を利用。

コロナ禍前水準との比較
＜時間当たり実質労働生産性＞
(2024年・2019年=100%/38カ国比較)



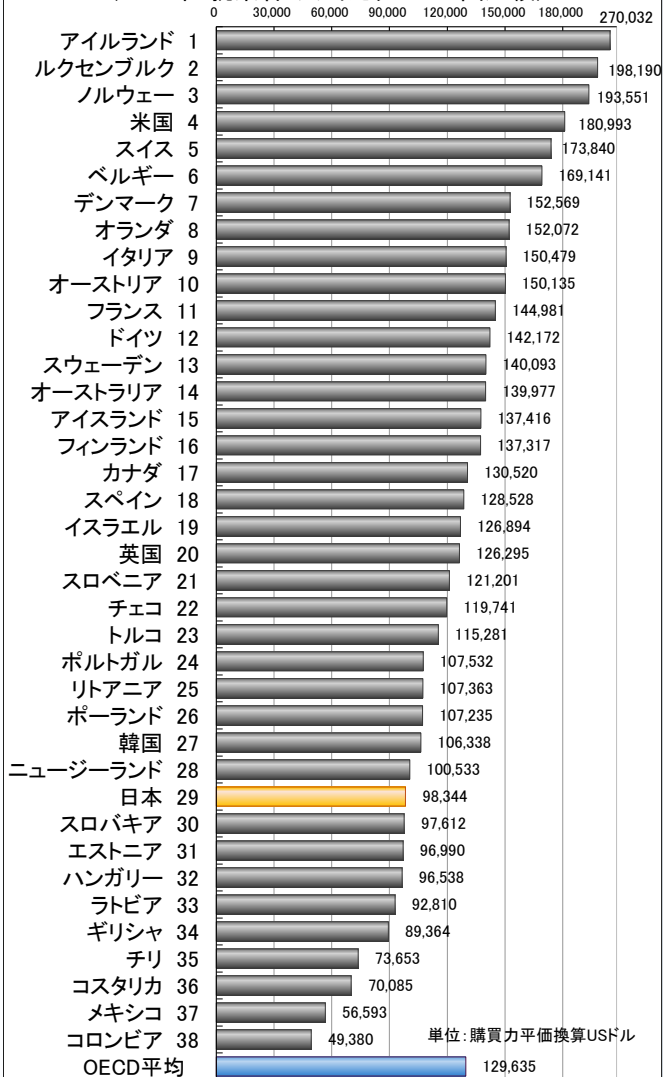
■ 日本の一人当たり労働生産性は、**98,344**ドル。

OECD加盟38カ国中 **29** 位。

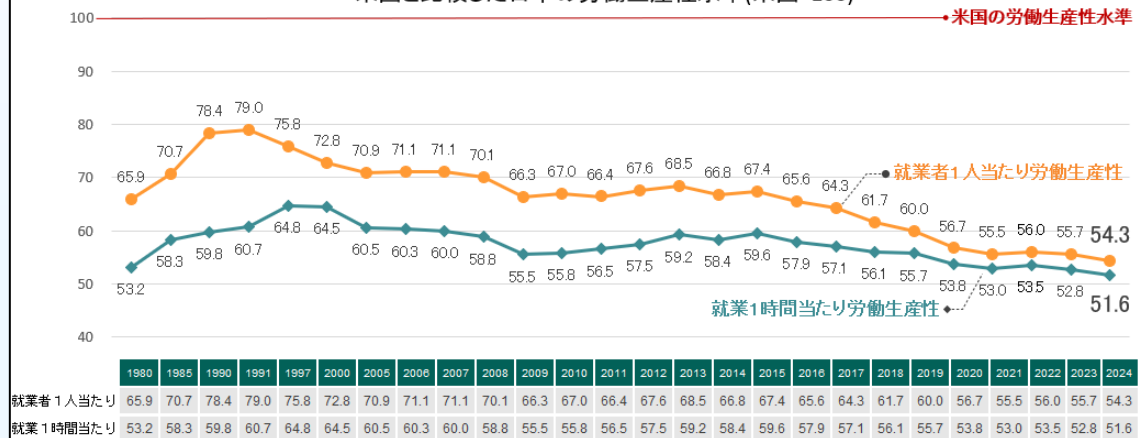
-
- 2024年の日本の一人当たり労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、98,344ドル(935万円／購買力平価(PPP)換算)。
 - 順位は、OECD加盟38カ国中29位。日本の順位は、2023年から変わらなかったが、主要先進7カ国でみると最も低い状況が続いている。
 - 日本の一人当たり労働生産性は、ニュージーランド(100,533ドル／956万円)やスロバキア(97,612ドル／928万円)といった国とほぼ同じ水準。米国の54%程度で、主要先進7カ国の中では日本に次いで労働生産性が低い英国(126,295ドル／1,201万円)と比べても8割弱となっている。

OECD加盟諸国の労働生産性

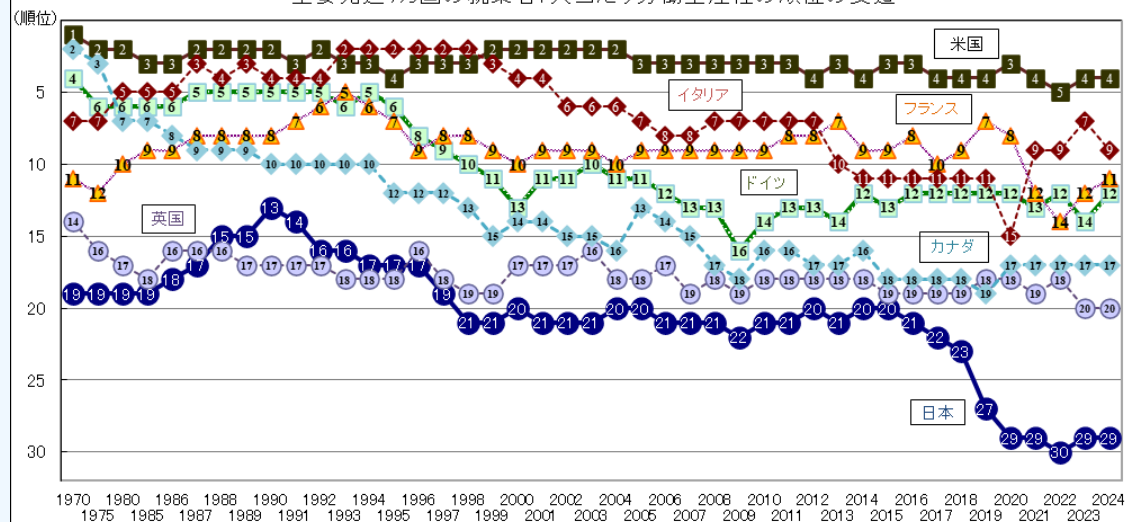
(2024年・就業者1人当たり/38カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



■ 日本の製造業の労働生産性は、**80,411** ドル。

OECDに加盟する主要35カ国中 **20** 位。

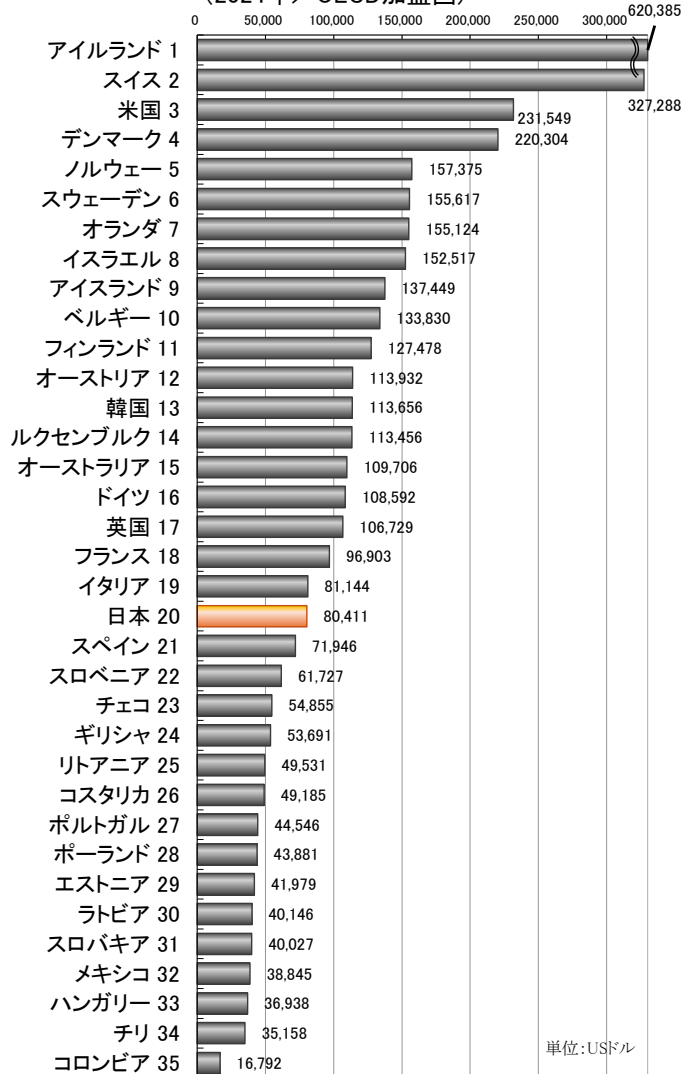
- 2024年の日本の製造業の労働生産性(就業者一人当たり付加価値)は、80,411ドル(1,188万円/為替レート換算)。これはイタリア(81,144ドル)やスペイン(71,946ドル)とほぼ同じ水準。
- 名目額でみると日本の労働生産性は、円ベースで上昇が続いている。しかし、ドルベースでみると、円安が進んでいることから直近のピーク(2018年・97,971ドル)から2024年までに18%落ち込んでいる。
- 日本の順位は、2000年にOECD諸国でトップだったものの、その後をみると2005・2010年に7位へと落ち込み、2015年以降をみると15~20位で推移している。

※ 製造業の労働生産性水準のドル換算には、為替レートを移動平均して利用。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートをOECDが公表していないため、便宜的に実際の為替レートを加重平均して用いている。

※ 2024年の対ドルレートは147.74円(参考 2023年: 140.96円)。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

※ 今年度報告から、比較年度をより直近(2024年)に変更するため、就業者データをOECD Data Explorer「National Accounts (Annual employment by economic activity)」から同「Employment indicators ,Employed population by economic activity」に変更した。その関係で生産性の値及び順位が過年度報告と異なる。また、OECD加盟国のうち35カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

製造業の労働生産性水準
(2024年／OECD加盟国)



単位:USD/人時

(単位) USD/人時 (加重移動平均した為替レートにより換算／2024年:1\$=147.74円)

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷

	2000年	2005年	2010年	2015年
1	日本 86,894	アイルランド 153,410	アイルランド 205,034	アイルランド 468,829
2	アイルランド 79,420	スイス 135,990	スイス 196,215	スイス 222,082
3	フィンランド 66,845	米国 121,361	米国 159,342	米国 171,520
4	ルクセンブルク 61,548	スウェーデン 100,569	スウェーデン 136,211	スウェーデン 143,226
5	イスラエル 56,188	フィンランド 99,881	ノルウェー 133,626	ノルウェー 124,261
6	カナダ 55,935	ノルウェー 95,361	フィンランド 120,328	デンマーク 121,248
7	ベルギー 55,163	日本 89,784	日本 114,766	フィンランド 109,940
8	英国 54,958	ルクセンブルク 86,684	オーストリア 111,061	アイスランド 105,739
9	ノルウェー 54,174	ベルギー 84,377	オランダ 107,254	ルクセンブルク 105,303
10	オランダ 50,517	英国 81,924	デンマーク 106,146	オランダ 104,392
11	オーストリア 49,945	オーストリア 80,243	アイスランド 102,039	オーストリア 102,932
12	デンマーク 47,021	オランダ 75,674	ベルギー 99,238	ベルギー 102,484
13	イタリア 42,398	デンマーク 72,042	オーストラリア 95,140	イスラエル 94,917
14	オーストラリア 41,255	ドイツ 71,513	カナダ 91,896	韓国 94,008
15	韓国 35,310	オーストラリア 71,460	ドイツ 91,071	日本 93,110
16	スペイン 34,211	カナダ 71,045	ルクセンブルク 87,267	ドイツ 92,656
17	ギリシャ 22,736	アイスランド 66,551	英国 83,112	カナダ 91,755
18	ポルトガル 16,748	フランス 66,470	フランス 82,630	英国 90,910
19	スロベニア 16,300	韓国 60,612	韓国 80,918	オーストラリア 86,785
20	チリ 15,224	イタリア 60,141	イスラエル 80,507	フランス 81,574

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	アイルランド 559,877	アイルランド 618,851	アイルランド 728,428	アイルランド 583,708	アイルランド 620,385
2	スイス 247,043	スイス 314,630	スイス 324,666	スイス 318,173	スイス 327,288
3	米国 182,224	米国 200,224	米国 214,004	米国 224,476	米国 231,549
4	デンマーク 142,885	スウェーデン 154,838	アイスランド 169,809	デンマーク 194,905	デンマーク 220,304
5	スウェーデン 139,067	デンマーク 147,258	スウェーデン 164,165	スウェーデン 150,280	ノルウェー 157,375
6	イスラエル 134,156	イスラエル 143,399	デンマーク 157,646	イスラエル 147,057	スウェーデン 155,617
7	オランダ 121,792	アイスランド 142,790	イスラエル 155,218	ノルウェー 146,660	オランダ 155,124
8	ノルウェー 121,352	オランダ 140,887	ノルウェー 140,341	オランダ 145,475	イスラエル 152,517
9	フィンランド 119,442	ノルウェー 132,993	オランダ 139,431	アイスランド 136,228	アイスランド 137,449
10	アイスランド 112,794	フィンランド 130,779	フィンランド 136,700	ベルギー 134,457	ベルギー 133,830
11	ルクセンブルク 109,727	ルクセンブルク 117,908	ベルギー 135,018	フィンランド 123,873	フィンランド 127,478
12	ベルギー 108,047	韓国 112,213	オーストラリア 112,046	ドイツ 110,670	オーストリア 113,932
13	オーストリア 107,802	ベルギー 111,228	オーストリア 109,427	オーストリア 110,078	韓国 113,656
14	韓国 103,555	オーストリア 109,577	韓国 108,683	英国 108,522	ルクセンブルク 113,456
15	日本 95,785	カナダ 103,730	ドイツ 100,013	ルクセンブルク 108,140	オーストラリア 109,706
16	オーストラリア 92,763	オーストラリア 98,923	ルクセンブルク 98,335	オーストラリア 107,209	ドイツ 108,592
17	カナダ 90,594	英国 97,532	英国 95,581	韓国 104,408	英国 106,729
18	英国 89,330	日本 96,805	ニュージーランド 89,991	フランス 93,561	フランス 96,903
19	ドイツ 88,530	ドイツ 96,087	フランス 86,913	イタリア 82,461	イタリア 81,144
20	ニュージーランド 81,659	ニュージーランド 86,516	日本 82,944	日本 81,904	日本 80,411

労働者一人当たり、あるいは労働者が1時間働くことで生み出す成果を指標化したもの。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額 または 生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量〔労働者数 または 労働者数} \times \text{労働時間〕})}$$

※ 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や賃上げなど経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※ 購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施、計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2024年の円ドル換算レートは1ドル=95.11円になっている。